Hiroshige SEKO

Deputy Chief Cabinet Secretary

第一回日本放射線事故・災害医学会の開催に寄せて

第一回日本放射線事故・災害医学会の開催に当たり、ごあいさつを申し上げます。本学会の前身である「放射線事故医療研究会」は、(株)ジェー・シー・オー ウラン加工工場臨界事故に先立つ二年前の平成9年8月、「緊急時被ばく医療の現状、事故事例および放射線障害、線量評価等の最新の知見を検討し、医療の面から原子力防災対策のより良い実現に向かって提言を行うこと、また、それらを検証していくこと」を目的に設立され、救急医学、集中治療医学、災害医学、放射線医学などの臨床領域、放射線生物学、放射線物理学、疫学などの基礎医学領域のみならず、原子力工学や物理学などの他領域の専門家も参加し、他に類例をみない多職種の横断組織として活動をされてきました。

この間、研究会では、平成 11 年の㈱ジェー・シー・オー ウラン加工工場臨界事故、平成 16 年の関西電力㈱美浜発電所 3 号機二次系配管破損事故、そして平成 23 年の東京電力㈱福島第一原子力発電所事故といった重大な事故・災害に際し、その都度、事故対応の検証、課題の抽出、提言等を行ってこられました。関係の皆さまのこれまでの御尽力に深く敬意を表します。

さて、現下の状況ですが、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故後にもたらされた環境汚染、とりわけそれが及ぼす人体への影響等に関し、必ずしも十分な科学的根拠に基づかない情報が住民の皆さまにいたずらに不安を生じさせることありました。政府としては一日も早い福島の再生・復興に向け、住民の皆さまの健康管理対策、除染の推進、風評被害対策などに全力で取り組んでおりますが、残念ながら住民の皆さまの放射線の影響に対する不安の解消には道半ばと言わざるを得ません。内閣官房で福島の再生・復興を担当する立場として憂慮に堪えず、また、今後も一層の努力を傾けていかなければならないと考えております。

こうした中、今般、被ばく医療という応用医療に深い知識と経験をお持ちの本学会の会員の皆さまが、広く社会に対して正しい情報を提供し、建設的な提言をする場を構築すべきとして研究会を発展・改組され、「日本放射線事故・災害医学会」を創設されたことは極めて重要と考えています。

また、記念すべき第一回の学会が、我が国の被ばく医療発祥の地、広島で開催されることはとりわけ意義深いものであり、我が国の放射線事故・災害対策の一層の充実強化に向け、一筋の光明となることと強く期待しております。総理官邸の原子力災害専門家としても御尽力いただいている前川和彦代表理事をはじめとする関係の皆さまの益々の御活躍、本学会の大いなる発展を心から期待しております。

平成25年8月24日

内閣官房副長官

些新弘成

Prime Minister's Office of Japan 2-3-1, Nagata-Cho, Chiyoda-Ku

Tokyo, 100-0014 JAPAN Phone: +81-3-3581-0101